

抑制長期どりトマト栽培の実証

要約

定植時期を早める抑制長期どりは、越冬長期どりと比べ初期の裂果・裂皮が多く、可販果率及び収量がやや劣る傾向が見られた。単価が安定している年内の出荷割合が増加したことから販売実績はやや増加したものの、経営改善効果は10a当たり6.1万円程度にとどまった。

○ 展示のねらい

管内におけるトマト生産は促成どり作型が主流であるが、近年は単価低迷により農家所得が低下している。一方で9～11月の単価は比較的高値で安定していることから、一般的な促成長期どり作型から定植時期を1か月程度早め、7月上旬に定植する抑制長期どり作型の導入による経営安定効果について実証する。

○ 主な成果

表1 月別の可販果収量 (t/10a)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
供試区	1.95	1.63	2.21	1.88	2.43	1.95	2.20	4.10	3.31	21.66
対照区	1.23	2.09	1.33	2.64	3.02	1.78	2.44	3.69	3.78	22.00

供試区は令和4年7月10日定植、令和4年9月1日～令和5年5月28日収穫。対照区は令和4年7月22日定植、令和4年9月14日～令和5年5月30日収穫。供試区は初期の高温による影響から裂果・裂皮の発生が多く、収穫期間が短い対照区と比較して収量がやや少なかった。

表2 月別の販売実績 (千円/10a)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
供試区	724.0	681.8	983.5	605.9	618.9	550.5	663.7	1180.8	732.5	6741.7
対照区	456.7	874.2	591.9	850.9	769.2	502.5	736.1	1062.7	836.5	6680.7
単価 (円/kg)	371.3	418.3	445.0	322.3	254.7	282.3	301.7	288.0	221.3	—

供試区は対照区と比較して単価が安定している9～12月の出荷割合が増加したことから販売実績はやや増加したものの、約6.1万円/10aと微増にとどまった

○ 今後の方向性

周年雇用に向け労働分散ができる点から大規模生産者を中心に、昇温対策の周知と併せて普及を進める。

実施機関：河内農業振興事務所経営普及部 実施場所：上三川町

問合せ先：栃木県農政部経営技術課技術指導班 TEL 028-623-2322 FAX 028-623-2315